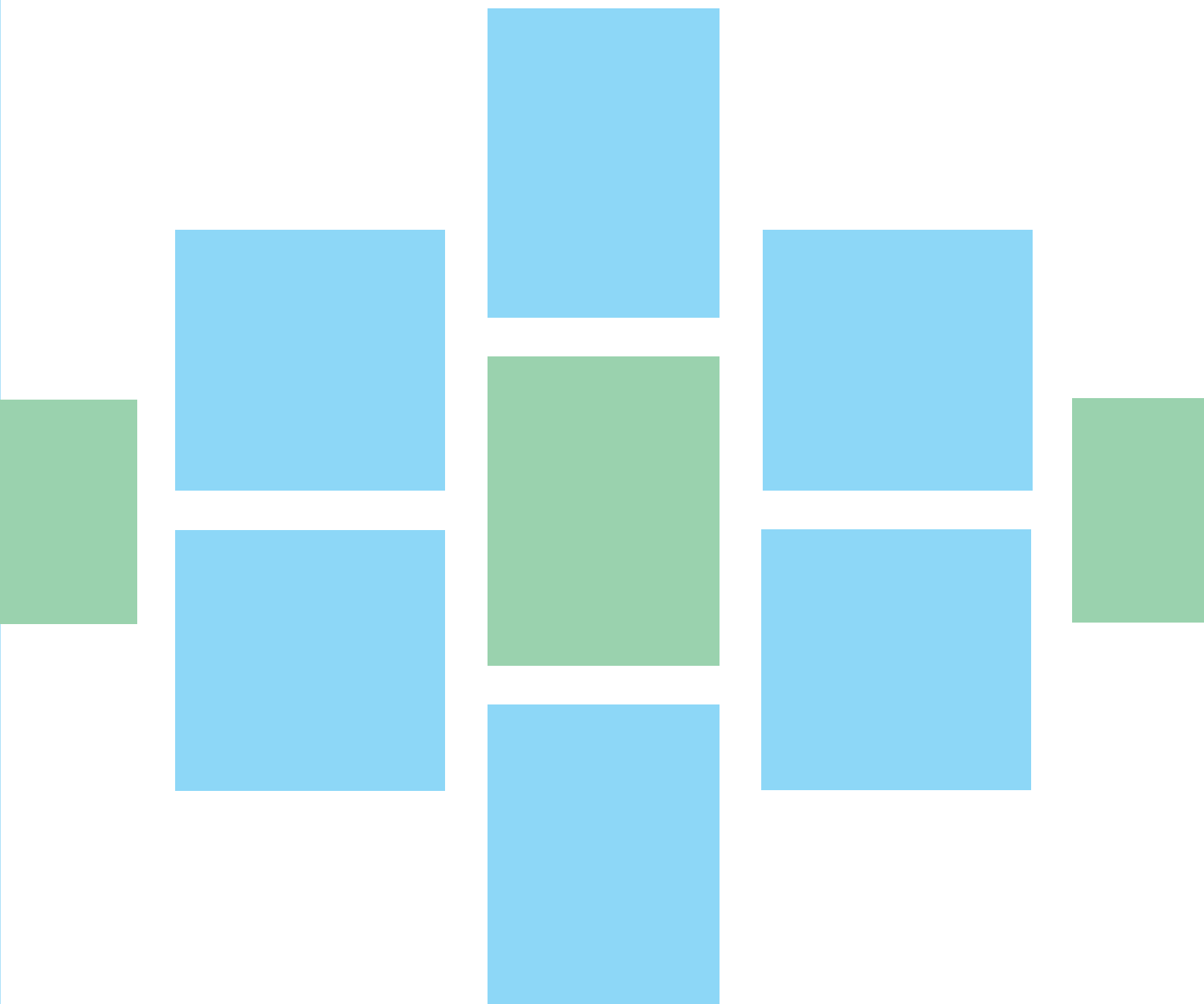


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2022



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2021年度事業報告	9
III. 2022年度事業計画	26
IV. 研究体制	30
V. 決算概要	37
VI. 中期計画 (2021-2023)	39
VII. 参考資料	
1. 2021年度事業-2022年度事業比較	41
2. 2017年度-2022年度事業一覧	42
3. 中部プロジェクトマップ 2022	43

I
財団の概要

II
2021年度
事業報告

III
2022年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(2021-2023)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

当財団は、前身3団体の理念と事業を継承して2012年に公益法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、「経済統計分析」、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究を軸に事業を進めてまいりました。

2021年度、新たに3か年の中期計画を立て、新型コロナウイルス感染症による社会的なニーズの変化や、地域社会・事業を取り巻く環境の変化に起因する新たな課題に対して的確かつ柔軟に、そして確かなアウトプットを出すべく、具体的な目標とアクションプランを定めて事業を実施しております。

中期計画の初年度となる2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により活動が制約される中で、その影響を最小限に抑え、目標達成への基礎固めの一年としておおむね計画どおり事業を進めることができました。

2022年度も、中期計画目標の達成に向けて、アクションプランのもと着実に事業および組織・財務運営を進めてまいります。

調査研究については、地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して実施します。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域のみなさまのお役に立てるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

丹羽 漸

I 財団の概要

I 財団の概要

II 2021年度
事業報告

III 2022年度
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(2021-2023)

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

当財団は、前身3団体（社団法人中部開発センター、財団法人中部産業活性化センター、財団法人中部空港調査会）の理念と事業を継承して2012年に公益法人に移行し、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、事業を進めてまいりました。

公益財団法人移行から10年が経過した今でも、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」という目指すべき姿は、財団の理念として変わるものではないと認識しています。

これからも、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

財団のミッション



数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します



時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します



調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します

1 概要

代表者 代表理事 丹羽 漸

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <https://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査・研究事業

ア. 経済統計分析

経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

イ. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

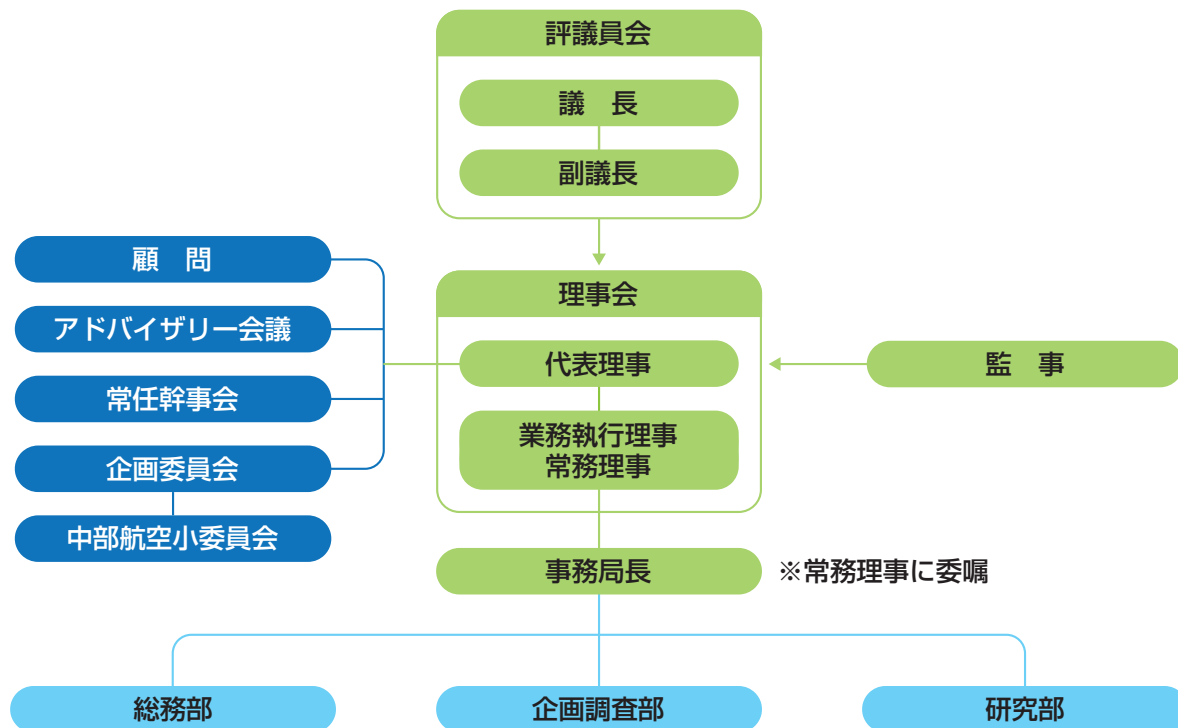
ア. 国連センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

5 組織図

2022年8月1日現在



6 役員等名簿

2022年8月現在、敬称略、順不同

評議員11名		
議長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	東 崇徳	トヨタ自動車株式会社総務・人事本部 本部長
	伊藤 久徳	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 人財戦略室統括 経営戦略本部長 CIO
	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
	加藤 悟司	名古屋鉄道株式会社 常務執行役員 人事部長
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
	高原 一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
	鳥居 明	東邦ガス株式会社 取締役専務執行役員
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

理事7名	
代表理事	丹羽 漸 公益財団法人中部圏社会経済研究所
常務理事	市橋 浩司 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長
理事	内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
	黒田 達朗 椚山女学園大学現代マネジメント学部 学部長 教授、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
	新開 章弘 北陸経済連合会 常務理事・事務局長
	増田 義則 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
	山田 光男 中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員

監事2名	
井上 尚司	井上尚司法律事務所 弁護士
竹中 誠	公認内部監査人

顧問34名			
大村 秀章	愛知県 知事	新田 八朗	富山県 知事
馳 浩	石川県 知事	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
大角 亨	関東農政局 局長	阿部 守一	長野県 知事
古田 肇	岐阜県 知事	木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	河村たかし	名古屋市 市長
出倉 功一	近畿農政局 局長	松岡 裕之	名古屋税関 税関長
三日月大造	滋賀県 知事	杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長
川勝 平太	静岡県 知事	中島 健至	日本銀行名古屋支店 支店長
田辺 信宏	静岡市 市長	鈴木 康友	浜松市 市長
大石英一郎	中部運輸局 局長	杉本 達治	福井県 知事
田中耕太郎	中部経済産業局 局長	平井 隆志	北陸信越運輸局 局長
稲田 雅裕	中部地方整備局 局長	内藤 正彦	北陸地方整備局 局長
伊野 彰洋	東海財務局 局長	川合 規史	北陸農政局 局長
北林 大昌	東海総合通信局 局長	一見 勝之	三重県 知事
小林 勝利	東海農政局 局長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
郡司 直人	独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長	金尾 健司	独立行政法人水資源機構 理事長
村上 卓也	独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長	桑原 耕一	独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

I 財団の概要

常任幹事52名

小出 眞市	株式会社愛知銀行 名誉会長	加藤 宣明	株式会社デンソー 元代表取締役会長
岩原 明彦	愛知県経営者協会 専務理事 兼 事務局長	金子 慎	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長
普赤 清幸	石川県商工会議所連合会 専務理事	宮戸 宏明	株式会社東光高岳中部支社 支社長
佐野 尚	イビデン株式会社 幹部職 経営企画本部副本部長	大野 智彦	株式会社トーエネック 相談役
境 敏幸	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取	高木 繁雄	富山県商工会議所連合会 会長
田口 義隆	大垣商工会議所 会頭	西岡 秀次	富山商工会議所 専務理事
廣瀬 年昭	大津商工会議所 専務理事	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
山本 裕一	株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長	大谷僖美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
馬場 紀彰	岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長	平林 靖久	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事
片山 豊	鹿島建設株式会社中部支店 専務執行役員支店長	加藤 千磨	株式会社名古屋銀行 取締役会長
蚊谷 八郎	金沢商工会議所 副会頭	大島 卓	日本ガイシ株式会社 代表取締役会長
村瀬 幸雄	岐阜県商工会議所連合会 会長	天白 淳	日本通運株式会社 執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長
森 健二	岐阜商工会議所 専務理事	加藤三紀彦	日本特殊陶業株式会社 取締役
神野 吾郎	サーラエナジー株式会社 代表取締役会長	安藤 仁	日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
岩間 弘	株式会社三十三銀行 代表取締役会長	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長
大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長	斉藤 薫	浜松商工会議所 会頭
酒井 公夫	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長	伊藤 歳恭	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
新村 達也	清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長	八木誠一郎	福井県経済団体連合会 会長
鈴木 淳司	大成建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長	高見 和宏	福井商工会議所 専務理事
利光 一浩	大同特殊鋼株式会社 代表取締役副社長	金井 豊	北陸経済連合会 会長
西田 隆文	高岡商工会議所 専務理事	井上 保	松本商工会議所 会頭
風岡 慶彦	株式会社竹中工務店 常務執行役員	吉仲 繁樹	三重県商工会議所連合会 専務理事
徳岡 重信	株式会社中京銀行 取締役会長	原 恭	三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役社長
尾堂 真一	中部経済同友会 代表幹事	天城 宏紀	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
松岡 孝	一般財団法人中部生産性本部 専務理事	高柳 充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
坪井 和久	株式会社電広エイジェンシー 代表取締役社長	内藤 弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長

アドバイザー会議15名

杉山 直	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長	寺嶋 一彦	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
和田 隆志	国立大学法人金沢大学 学長	伊藤 正明	国立大学法人三重大学 学長
齋藤 滋	国立大学法人富山大学 学長	竹村 彰通	国立大学法人滋賀大学 学長
上田 孝典	国立大学法人福井大学 学長	金井 豊	北陸経済連合会 会長
中村宗一郎	国立大学法人信州大学 学長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
吉田 和弘	国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長	安宅 建樹	石川県商工会議所連合会 会頭
日詰 一幸	国立大学法人静岡大学 学長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
木下 隆利	国立大学法人名古屋工業大学 学長		

Ⅱ 2021年度事業報告

1 調査・研究事業

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計および予測
- (3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 地域力指標に関する調査研究
- (6) 中部圏地域間産業連関表の作成
- (7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究
- (8) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究
- (9) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究
- (10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズⅡ>
- (11) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
- (12) 中部プロジェクトマップの作製
- (13) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研時事フォーラム
- (5) 講演・研究発表等

3 その他支援事業

- (1) 国連センター協力会事務局
- (2) 日本計画行政学会中部支部事務局
- (3) 共催・後援

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2021年度も継続して、毎月月初にレポートを公表しました。

■2021年度

「中部圏の景気動向」および「中部圏景気動向指数（資料編）」

2021年2月分（2021年5月公表）から2022年1月分（2022年4月公表）まで、毎月月初にプレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

調査季報「中部圏研究」vol.219（2022年6月号）

「中部圏の経済動向－2021年の回顧－」

(2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■2021年度

タイトル	公表日
2021年度（年央改定）・2022年度（参考試算） 全国、東海3県、中部5県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県 北陸3県、石川県、福井県 富山県	2021年10月13日 2021年10月14日 2021年10月15日
2021・2022年度（見通し） 全国、北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県各県（石川県を除く） 石川県	2021年12月22日 2021年12月23日

(3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施しました。

■2021年度

「中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2021」、「中部社研 経済見通し2022」の作成などに活用しました。

また、「家計調査」データと整合的で、家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」を新たに開発すべく、国立大学法人東北大学と委託研究契約を締結し開発を進め、2021年度はモデルの基本部分について開発を完了しました。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■2021年度

No.	タイトル	発行日
No.30	世代会計から見た財政健全化の必要性について	2021年6月15日
No.31	よりよき財政を実現するには？－財政破綻論争を超えて－	2021年7月8日
No.32	財政ポピュリズムを排して0票世代の権利を守るためには何が必要なのか？	2021年7月15日
No.33	中部圏景気基準日付（景気の暫定山）の設定について	2021年7月29日

(5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。

このような状況を受けて、2019年度、人口変動との関係で地域の貨幣価値と非貨幣価値の双方から自治体の魅力を評価した「地域カフロー指標」と、地域経済の循環を支える側と支えられる側の人数構成から自治体の持続可能性を評価する「地域カストック指標」の2指標からなる「地域力指標」を開発し、全国自治体のランキングを公表しました。

さらに2020年度には、「地域カフロー指標」と「地域カストック指標」の都道府県自治体ランキングのほか、指標の算出方法やデータの説明などを報告書として取りまとめ公表しました。

■2021年度

「地域力指標」について、さまざまな機会を捉えて、その内容について説明し、活用していただくようPRしました。

(6) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

今般、国および中部圏各県の2015年産業連関表が作成、公表されたことからこれを基に「中部圏表」2015年版の作成に着手しました。

■2021年度

関連する情報収集・データ整備などを進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.215（2021年6月号）

「地域間産業連関表の研究事例および必要性について」

調査季報「中部圏研究」vol.219（2022年6月号）

「中部圏の自動車産業における地域間取り引きの経年変化」

(7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

中部圏における産業の活性化および地域整備を進める目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしています。都市機能についても集積から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年1月には、名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表され、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような環境を踏まえ、2021年度新たに「中部圏における広域地方計画の将来展望研究会」（座長：松原宏 東京大学大学院総合文化研究科教授、現在は福井県立大学地域経済研究所 特命教授）を組成し、東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方について調査・検討を開始しました。

■2021年度

2021年度の研究会の調査研究成果について、報告書として取りまとめました。

また、中部圏の地域の力（活気にあふれ、人を引きつける力）を高めていく具体的なアクションをおこしていくための検討材料となる指標の選定に向けて、公益財団法人九州経済調査協会に委託して、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較にかかる基礎調査を行いました。

調査季報「中部圏研究」vol.216（2021年9月号）

「中部圏における産業集積の俯瞰的把握と今後の検討課題」

東京大学大学院総合文化研究科 教授 松原 宏 氏

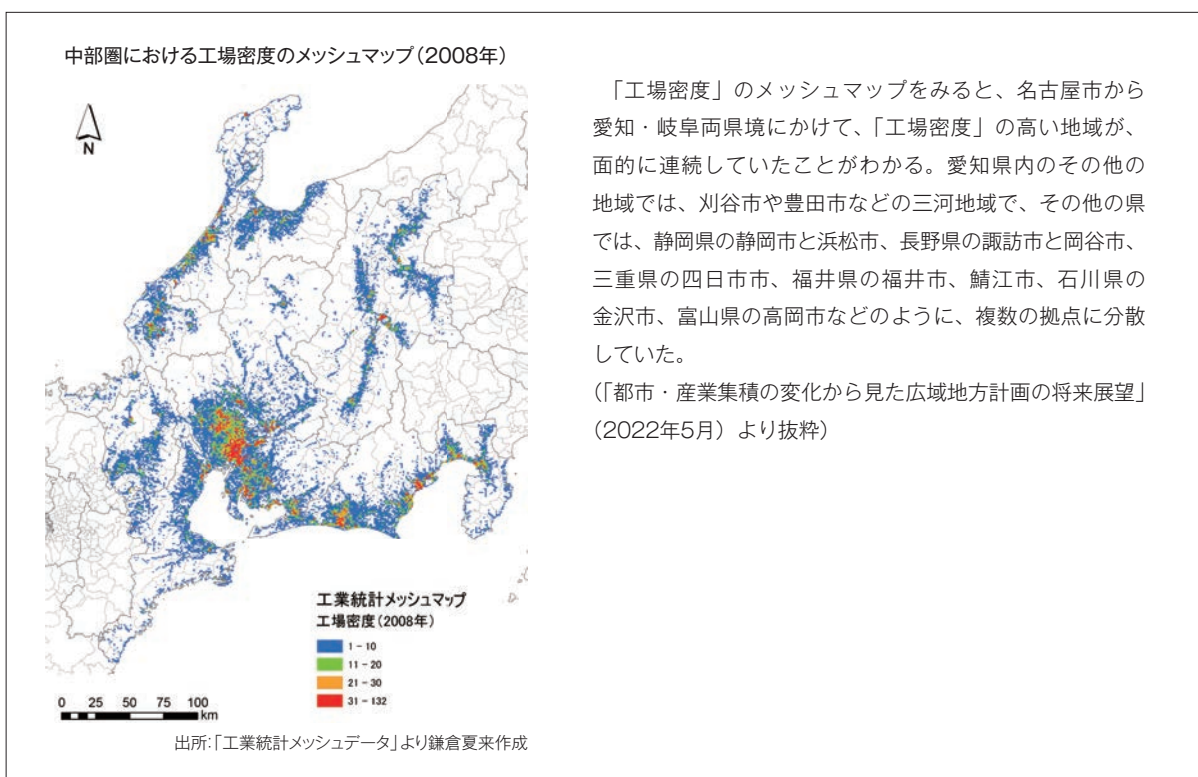
調査季報「中部圏研究」vol.219（2022年6月号）

「リニア中央新幹線と中部圏経済」

一橋大学イノベーション研究センター 准教授 中島 賢太郎 氏

※第3回研究会（2022年3月）の講演要旨を寄稿

「都市・産業集積の変化から見た広域地方計画の将来展望」(2022年5月)



(8) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度から、まちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」(座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携研究センター長)を組成し、愛知県北設楽郡東栄町のまちづくり・移住施策に加え、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みやビューティーツーリズムなどの移住者を引きつける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進めてきました。

■2021年度

これまでの調査研究成果に新型コロナウイルス感染症が中山間地域に与えた影響やwith・afterコロナにおける中山間地域の可能性についての調査・研究を追加して、報告書をまとめ、2021年12月に公表しました。

調査季報「中部圏研究」vol.216 (2021年9月号)

「賛助会員企業のテレワークやワーケーションの取組状況について」
公益財団法人東三河地域研究センター 調査研究室長 高橋 大輔 氏

調査季報「中部圏研究」vol.218 (2022年3月号)

「いま、奥三河がおもしろい。～人口減少社会における中山間地のあり方～」
一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事 田村 太一 氏

報告書

「中山間における持続的・地域振興～奥三河地域を事例として～」(2021年12月)

(9) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題解決が重要です。政府は成長戦略の中で、「ICT等の先端技術の活用、バリューチェーン改革、輸出促進等、力強い農業を支える環境整備に積極的に取り組む」こととしており、農業においても異分野との連携や新しい技術導入など、分野を超えた幅広い取り組みが求められています。

2020年度から、学識者、農業法人、企業などの委員で構成する「農業の持続的生産とスマート農業研究会」(座長：生源寺眞一 福島大学農学群食農学類長教授)を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めています。

■2021年度

講演や現地現物で課題を確認しながら研究会を2回開催(2021年8月、2022年4月)し、有識者の講演を通じてスマート農業の現状と課題などについて調査・研究を進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.216 (2021年9月号)

「農業生態系のデジタル化について」

理化学研究所バイオリソース研究センター チームリーダー 市橋 泰範 氏

福島大学農学群食農学類 准教授 二瓶 直登 氏

株式会社前川総合研究所 代表取締役社長 篠崎 聡 氏

※第2回研究会(2021年3月)の講演要旨を寄稿

調査季報「中部圏研究」vol.217 (2021年12月号)

「欧州Farm to Forkみどりの食料システム戦略について」

株式会社農林中金総合研究所 執行役員 基礎研究部長 平澤 明彦 氏

※第3回研究会(2021年8月)の講演要旨を寄稿

(10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>

長期的に脱炭素化に向けた流れが進みつつある中、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」(座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門教授)を組成し、将来のエネルギー需給のあり方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討しました。

2020年度からは<フェーズII>として、「エネルギー需給評価プラットフォーム」に改良を加えるとともに、自治体別のエネルギー需要予測、再生可能エネルギー大量導入時を見据えた蓄電池やEVの役割、自治体の特性を生かした電源およびシステム構成などについて調査・検討を進めてきました。

■2021年度

名古屋大学未来材料・システム研究所と「エネルギー需給評価プラットフォーム」の改良について、共同研究を行うとともに、自治体をモデルにケーススタディを実施し、2050年におけるカーボンニュートラルの可能性などについて研究を進め、2022年4月に2年間の研究成果をまとめた報告書を公表しました。

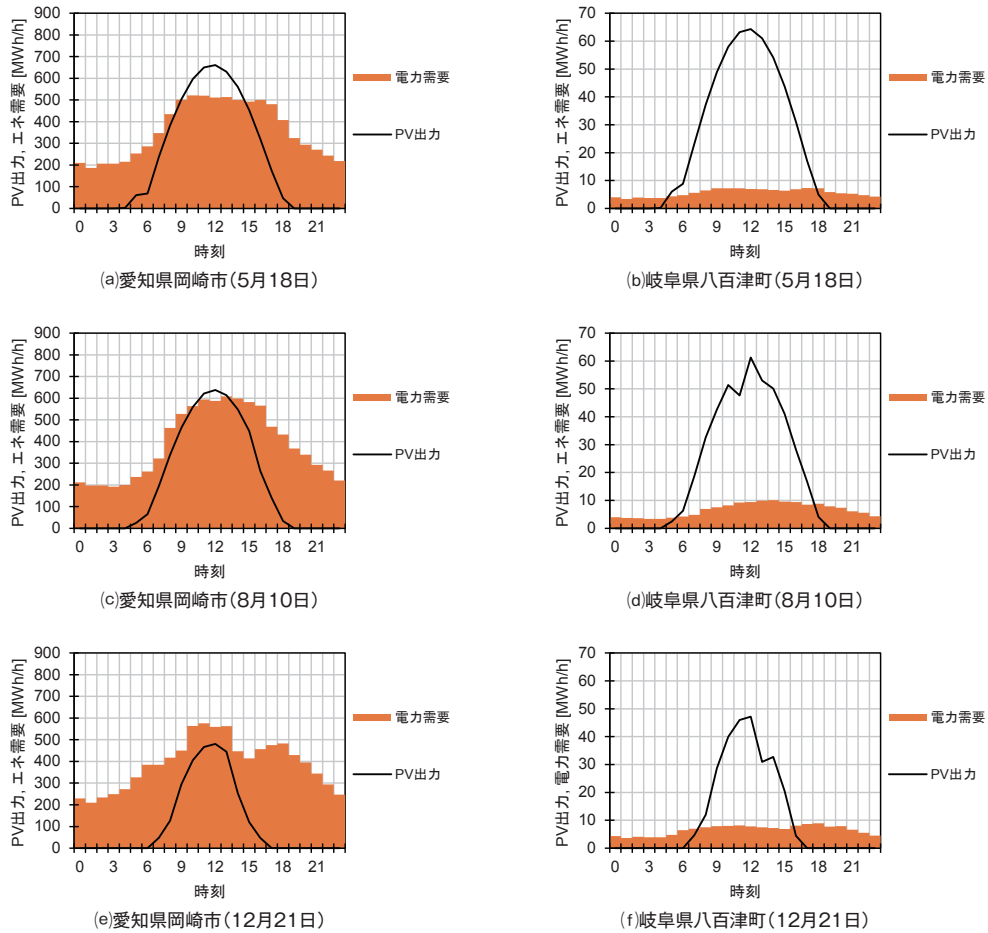
調査季報「中部圏研究」vol.217 (2021年12月号)

「2050年のエネルギー需給に関するケーススタディ(岐阜県八百津町)」

報告書

「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>」(2022年4月)

将来の太陽光発電電力量と電力需要推計の一例



図は、愛知県岡崎市と、岐阜県八百津町における、2050年時点の春・夏・冬の代表日について、太陽光発電電力量（黒線グラフ）と、電力需要（オレンジ色の柱状グラフ）を推計したもの。岡崎市では、発電した太陽光の電力を、市内でほぼ全て消費できる見込みであるのに対し、八百津町では、通年にわたり太陽光の余剰電力発生が見込まれ、地域の特性に適合した再生可能エネルギー導入・活用手法が必要であることを示している。

（図は「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究<フェーズII>」（2022年4月発行）より抜粋）

■過去の研究実績

年度	事業内容
2018年度	2050年におけるCO ₂ 排出量の80%削減、人口変化や新技術の導入・普及シナリオの想定、再生可能エネルギーの大量導入、地域間の公平性などを考慮しながら各種指標類を評価しました。
2019年度	構築した「エネルギー需給評価プラットフォーム（計算モデル）」を用いて複数の将来シナリオを検討し、報告書「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究」（2020年4月）を公表しました。
2020年度	愛知県岡崎市へのヒアリングに基づいて同市の電力需給や太陽光発電導入ポテンシャル等を推計するとともに、「エネルギー需給評価プラットフォーム」改良の課題把握と解決の方向性について検討を進めました。

(11) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港はわが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、新型コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

■2021年度

慶應義塾大学（加藤一誠教授）と共同研究契約を締結し、「第3都市圏の航空輸送に関する研究」を進めました。また、空港関連の有識者から構成される「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部教授）を開催（2022年3月）して、中部国際空港に関する最新の情報や有益な研究成果などの情報を共有し、今年度の研究の進捗状況について確認するとともに、来年度の研究の進め方について検討を行いました。

■過去の研究実績

年度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けました。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行いました。
2019年度	報告書「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)を公表しました。
2020年度	関西国際空港の事例をもとに滑走路の増設効果についての実証的な検証を行い、研究成果を航空・空港シンポジウム(2021年2月)で報告するとともに、報告書「中部国際空港の開港効果～第2滑走路の実現に向けて～」(2021年3月)として公表しました。

(12) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2022」を作製（当アニュアルレポートP43参照）し、配布しました。

また、ホームページで個別のプロジェクトを検索できるシステムの情報更新を行いました。

プロジェクトマップ2022掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	2022年度版	2021年度版	増減
総合特区	5	6	-1
産業・技術・情報	38	39	-1
交通・流通	113	108	+5
都市開発	42	44	-2
観光・文化・イベント等	48	55	-7
治水・利水	43	43	±0
計	289	295	-6

2021年度版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（28件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を新たに掲載（22件）しました。

中部プロジェクトマップ 2022

中部プロジェクト検索

中部プロジェクトの概要の検索はこちらから。
 中部プロジェクト検索 検索

2022年3月31日現在(2022年1月31日時点の情報をもとに作成)
 (不許複製)

(13) その他調査・研究

地方公共団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：広域連携の推進に関する業務委託

受託先：名古屋市

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～（三重県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的業績評価指標の研究（中日本高速道路株式会社） ・電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響（一般社団法人中部経済連合会） ・経済政策の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2014年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策 ～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表（県表及び地域間表）の開発と地域経済構造分析～（三重県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地の利を活かした広域連携推進事業（広域行政推進のための戦略検討調査）（滋賀県） ・税制の提言に向けたシミュレーション（一般社団法人中部経済連合会）
2015年度	<p>共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏・北陸圏との広域連携推進事業」にかかる研究（滋賀県） <p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測（一般社団法人中部経済連合会）
2016年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析（一般社団法人中部経済連合会） ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務（中部圏開発整備地方協議会）
2017年度	<p>受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析（一般社団法人中部経済連合会） ・ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託（名古屋市） ・名古屋市人口推計等調査業務委託（名古屋市）

年度	共同研究・受託研究内容
2018年度	受託研究 ・ 広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・ 中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究（一般社団法人中部経済連合会） ・ 美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務（愛知県知多郡美浜町）
2019年度	受託研究 ・ 広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・ 「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析（一般社団法人中部経済連合会） ・ 第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託（瀬戸市） ・ 次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託（瀬戸市） ・ 中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）
2020年度	受託研究 ・ 広域連携の推進に関する業務委託（名古屋市） ・ 中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託（中部国際空港株式会社）

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 第58回中部社研定例講演会

開催日：2021年12月22日

開催地：NHK文化センター（東京南青山）よりWeb配信

テーマ：「国土を広く使うインクルーシブな成長戦略」

講師：東京大学 総長特別参与・工学系研究科 教授 坂田 一郎 氏

参加者：55名

講演録は「中部圏研究」vol.218（2022年3月号）に掲載しました。



イ. 中部社研 2021年度 航空・空港講演会

開催日：2022年1月18日

開催地：セントレアホールおよびWeb配信

テーマ：激変する航空業界と中部国際空港のあり方

講演：基調講演「セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 氏

特別講演「ポストコロナ時代の航空と空港」

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 教授 花岡 伸也 氏

参加者：176名

基調講演の講演録は「中部圏研究」vol.218（2022年3月号）に掲載しました。

また、特別講演の講演録は「中部圏研究」vol.219（2022年6月号）に掲載しました。



ウ. スマート農業シンポジウム（共催：農林水産省、東海農政局、農研機構中日本農業研究センター）

開催日：2021年12月3日

開催地：名古屋国際会議場およびWeb配信

テーマ：スマート農業の社会実装加速化に向けて

～スマートフードチェーンを支える分光分析技術～

講演：基調講演「蛍光分光法を活用した持続可能な食料供給を支えるスマート技術」

京都大学大学院農学研究科 教授 近藤 直 氏

パネルディスカッション：モデレーター

福島大学農学群 食農学類長 教授 生源寺 眞一 氏

パネリスト

京都大学大学院農学研究科 教授 近藤 直 氏

株式会社つじ農園 代表取締役 辻 武史 氏

シブヤ精機株式会社

製品企画本部 副本部長兼開発部部長 二宮 和則 氏

長野県畜産試験場 場長 神田 章 氏

参加者：134名

講演録は「中部圏研究」vol.218（2022年3月号）に掲載しました。



(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催講演会・シンポジウムなどの講演録などを掲載し、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

■2021年6月号vol.215



シンポジウム

- ・激変する航空業界と中部国際空港のあり方

定例講演会

- ・第57回 中部社研定例講演会「コロナ危機と政策対応」

中部社研経済レポート

- ・ギャンプルを続ける日本財政

調査研究レポート

- ・地域間産業連関表の研究事例および必要性について

中部社研ITフォーラム

- ・第13回 未来社会のための人工知能研究：環境とエネルギーの視点から
- ・第14回 発展を見せるコネクティビティの世界

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第17回 富山大学

新しい発見！セントレア

- ・第4回 セントレアから発信する～愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo

■2021年9月号vol.216



特別鼎談

- ・いかにして財政を立て直すのか

中部社研経済レポート

- ・中部圏景気基準日付（景気の暫定山）の設定について

調査研究レポート

- ・中部圏における産業集積の俯瞰的把握と今後の検討課題
- ・賛助会員企業のテレワークやワーケーションの取組状況について
- ・第2回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告

特別寄稿

- ・自治体のSDGs経営に向けたモニタリングツールについて

■2021年12月号vol.217



調査研究レポート

- ・2050年のエネルギー需給に関するケーススタディ（岐阜県八百津町）
- ・第3回 農業の持続的生産とスマート農業研究会報告

特別寄稿

- ・スーパー・メガリージョンにおける東海道新幹線沿線地域整備への地域意識について

■2022年3月号vol.218



講演会

- ・激変する航空業界と中部国際空港のあり方
- ・第58回 中部社研定例講演会「国土を広く使うインクルーシブな成長戦略」

シンポジウム

- ・スマート農業の社会実装加速化に向けて

中部社研時事フォーラム

- ・中小企業のDX推進における大学の役割

特別寄稿

- ・いま、奥三河がおもしろい。

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

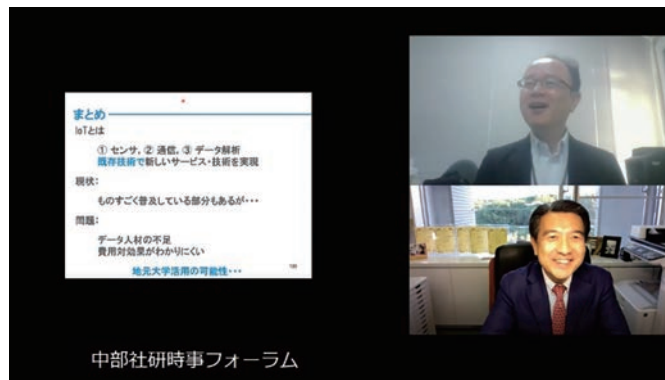
航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、関係者へ提供しました。

また、「中部広域圏空港要覧(2021年度版)」を公表しました。(2021年11月)



(4) 中部社研時事フォーラム

これまでの「中部社研ITフォーラム」、「中部社研セミナー」、「SDGsセミナー」を「中部社研時事フォーラム」に再編し、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーなテーマを取り上げるとともに、できるだけ多くの会員に参加していただくため、Webを活用して開催しました。



回	開催日	内 容
第 1 回	2021年 6月30日	テーマ：米中摩擦をめぐる国際情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：33名】
第 2 回	2021年10月15日	テーマ：最新IoT技術を見据えた様々な新サービス開発事例とIoT人材開発・起業家教育 講 師：愛知県立大学ICTテクノポリス研究所 所長 神谷 幸宏 氏 【参加者数：51名】
第 3 回	2021年12月 1日	テーマ：はじめよう！ SDGs～持続可能な地域社会の実現に向けて地域課題解決に 多様な主体が連携する意義～ 講 師：慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 ※岐阜県と共催 【参加者数：105名】
第 4 回	2021年12月 8日	テーマ：アジア太平洋地域における政治・経済情勢と日本 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：23名】
第 5 回	2022年 3月 3日	テーマ：東京一極集中是正を後押しするために中部圏・名古屋が取り組むべきこと <基調講演> 「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上」 講 師：京都大学大学院工学研究科 教授 藤井 聡 氏 <パネルディスカッション> モデレーター：藤井 聡 氏 パネ リ ス ト：新東工業株式会社 代表取締役社長執行役員 永井 淳 氏 カーレーサー／Future株式会社 CEO 井原 慶子 氏 岐阜大学工学部 客員教授 加藤 義人 氏 ※名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会と共催し「第1回 東京一極集中 是正シンポジウム」として実施 【参加者数：325名】

(5) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 講演活動

講演日	講演内容
2021年 5月18日	「地域力指標について」 研究部長 島澤 諭、研究部 上席研究員 難波 了一
2021年 9月16日	「中部圏における中部国際空港の役割」 企画調査部 上席研究員 紀村 真一郎
2021年10月26日	「中部圏の景気動向と産業構造の変化ーコロナ禍の推移と見通しー」 研究部 上席研究員 難波 了一
2021年11月16日	「日本の選択 性急な「分配の強化」は中小企業に危機をもたらすか!? ～中小企業の実情とあるべき経済政策・そして中小企業の活路とは～」 研究部長 島澤 諭
2021年11月18日 ～オンライン配信	「地域力指標に見る自治体の魅力について」 研究部 上席研究員 難波 了一
2021年12月 1日	「中部圏の景気動向ーコロナ禍の推移とコロナ後の見通しー」 研究部 上席研究員 難波 了一

イ. 論文発表

論文内容
「Consumption tax and productive government expenditure in DSGE model」 Taylor&Francis (2022年3月10日) 研究部 上席研究員 難波 了一、Minoru Hayashida、Hiroyuki Ono、Masaya Yasuoka
「愛知県と静岡県自動車産業による地域間取引の経年変化」 産業連関2022年29巻1号 (2022年3月15日) 企画調査部 上席研究員 紀村 真一郎

3 その他支援事業

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

①2021年 8月10日 中部支部総会（Web開催）

②2021年12月18日 中部支部大会

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

2021年度も「キャンパスベンチャーグランプリ中部」（主催:日刊工業新聞社）に協賛し、地域社会問題やまちづくりなどに貢献するアイデア・プランの提案に「中部圏社会経済研究所賞」を贈呈するなどの支援を行いました。

Ⅲ 2022年度事業計画

2022年度は昨年度スタートした新中期計画の2年目であり、中期計画アクションプランの具体的なターゲットの達成に向け、2021年度の実績をベースとして、事業および組織・財務運営を継続して着実に進めてまいります。

2022年度も地域社会の発展に貢献する成果を継続して出していくため、地域と時代のニーズに即した課題に、産学官と積極的に連携・協力し、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して調査・研究を行います。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応し、会員および地域社会の発展に役立つ情報を積極的かつタイムリーに発信していきます。

1 調査・研究事業

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを毎月公表しており、2022年度も継続して実施します。レポートは東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県それぞれの景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる、9県の景気動向を迅速かつ確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から、計算方法、採用系列の選定や「中部圏景気基準日付」の設定についてご意見をいただくとともにご議論いただいた内容を発信します。

(2) 中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」等を活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）もあわせて行います。

2022年度も、年央に2022年度見通しの年央改定と2023年度見通しの試算を、年末に2023年度の本見通しを公表します。計算結果等については、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

(3) 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。分析は、経済見通しの作成、政策効果分析等、多岐にわたり、必要になった時点で適宜、実施します。

また、「家計調査」データと総合的で家計行動をより精緻に分析するためのツールである「家計モデル」の開発を進めます。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高かつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題についての実証分析の結果や、足元で特徴的な動きを示している中部圏の経済データを紹介し、一般向けに平易かつ簡潔に解説した「中部社研経済レポート」を発行します。

(5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。

このような状況を受けて、当財団は2019年度、独自の「地域力指標」を開発、公表しました。地域の活力向上施策の検討や具体的な取り組みの役に立つべく、「地域力指標」について積極的に情報発信を行うとともに

に、ブラッシュアップを継続します。

(6) 中部圏地域間産業連関表の作成

中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010年度に「中部圏地域間産業連関表」(以下「中部圏表」) 2005年版を公表しました。その後も「中部圏表」の拡充強化を進め、接続表1995-2000-2005年版、延長表2010年版、2011年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

2021年度、国および中部圏各県の産業連関表2015年表が作成、公表されたことから、これらに関するデータを基に「中部圏表」2015年版の作成を引き続き行います。

また、過去に実施した中部国際空港の経済波及効果分析などと同様に、財団内の調査研究への活用を検討すべく、関連する情報収集・データ整備を進めます。

(7) 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究

当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備を進める目的から、行政圏域を越えた広域的視点にたった都市間連携や役割分担などに関する調査研究を継続して実施しています。

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活や働き方、さらには社会や産業構造も大きく変容しようとしており、都市機能についても集積から分散へと方向性の転換が求められています。

2021年3月には名古屋商工会議所と一般社団法人中部経済連合会が共同で「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」を公表し、中部圏とその中心都市名古屋に必要な多くの施策について提言されました。

このような情勢を踏まえ、2021年度、新たに研究会を組成して東京一極集中の是正と中部圏の産業活性化につながる新たな広域地方計画のあり方についての調査・検討を開始しました。2022年も引き続き、次期広域地方計画への訴求に向けて調査研究を行います。

(8) 定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究【新規】

当財団は、大きく変容しつつある社会・経済状況を踏まえ、中部圏の地域力(活気にあふれ、人を引きつける力)を高めていく新たな具体的アクションを提起すべく、2021年度、公益財団法人九州経済調査協会に委託して、中部5県(長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較と伸ばすべき領域や指標の選定について調査・検討を行いました。

この調査・検討を踏まえ、2022年度、新たに学識者を中心とした委員による研究会を組成して、評価指標データの収集と定量的な評価・分析を行い、伸ばすべき領域や指標について明確化するとともに、中部圏の地域力のさらなる向上に向けた具体的なアクションプランとその方策について検討を行います。

(9) 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究【新規】

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきています。中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度からまちづくり・地域振興等の有識者による研究会を組成し、東栄町のまちづくり・移住施策や、関係自治体・関係団体等の施策・取り組みについて調査するとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進め、さらに新型コロナウイルス感染症による影響等についての考察も加えて、2021年11月に研究会報告書「中山間における持続的地域振興～奥三河地域を事例として～」を公表しました。

2022年度からは、三遠南信地域に調査研究の対象地域を広げて、afterコロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化について、調査・分析を実施します。

(10) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農業の持続的な生産のためには、担い手の確保や生産性の向上といった課題への取り組みが重要であり、政府はICTやAI、ロボットなど先端技術を活用した「スマート農業」の普及を積極的に推進しています。

当財団は2020年度から、先端技術を活用した「スマート農業」について、学識者、農業法人、企業などを集めて研究会を組成し、中部圏のスマート農業の現状と課題について研究を進めてきました。

農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」では「より一層深刻化する環境問題の解決へのスマート農業の貢献」など、新たな課題が提起されており、3年目となる2022年度は、環境やエネルギーといった新たな視点を加えて調査研究を推進します。

(11) 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究【新規】

脱炭素化に向けた流れは世界的に加速しつつあり、2020年10月、政府は2050年のカーボンニュートラル達成を宣言しました。また、第6次エネルギー基本計画では、マイクログリッドについて、「地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等にも資する」ものと位置づけ、積極的に導入を進めることとしています。

本研究では、複数の自治体の地理・エネルギー需給等の調査を行い、中部地域の自治体単位のマイクログリッド導入の効果と可能性について検討・研究を実施します。

(12) 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究

中部圏は製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱えています。中部国際空港は、わが国の発展にとって重要な国際拠点空港の1つとして、新型コロナウイルスによる航空業界への影響はあるものの、旅客輸送のみならず貨物輸送の面においても、中部圏における重要な役割を担っています。

しかし、中部国際空港は、滑走路1本による24時間運用となっており、深夜時間帯の滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるため、2本目滑走路の早期実現が必要不可欠です。

2021年5月、中部国際空港沖公有水面埋立事業について埋め立て承認がなされ、空港西側に隣接する新たな埋め立て地の造成工事がスタートしました。

さらに、3県1市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）、地元経済界（一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所）と中部国際空港株式会社からなる「中部国際空港将来構想推進調整会議」において、「中部国際空港の将来構想」が地元の総意として取りまとめられ、2021年12月14日に公表されました。

当財団としても、この「将来構想」の実現に向けて、その支援につながる調査・研究等を、産学連携による共同研究等も活用し、計画・実施します。

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の各県）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ2023」を作製・配布します。

また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要と、プロジェクト検索システムの掲載内容を更新します。

(14) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

＜定例講演会＞

外部講師を招いて、中部圏におけるタイムリーな課題をテーマとした講演会を開催します。

＜航空・空港に関する講演会＞

2011年4月に財団法人中部空港調査会から調査研究事業を引き継いで以降、毎年、「航空・空港シンポジウム」を開催してきました。今年度も中部国際空港に関する最新情報の提供、ならびに航空、空港、観光など、幅広い分野の関係者の方を講師として講演会を開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します（年4回）。

(3) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーを、Webを活用して開催します（年4～6回を予定）。

(4) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」の更新を例年どおり実施し、当財団のホームページにて公開します。また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供します。

3 事業の支援

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）の事業活動を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を、受託事業として引き続き実施します。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより適宜支援します。

IV 研究体制

2022年8月1日現在

1 研究職員

役職	氏名	専門分野
事務局長付 担当部長 博士（農学）	鈴木 剛	国際資源作物、畜産、スマート農業
研究部長・主席研究員 修士（経済学）	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済
企画調査部長	松田 直己	広域地方計画、地域振興
企画調査部 上席研究員 博士（経済学）MBA（会計学）	紀村真一郎	計量経済学、産業連関分析、地域研究、広域連携、航空・空港
企画調査部 担当部長	鈴木 昭彦	インバウンド観光、広域連携
企画調査部 担当部長 修士（工学）	服部 学	環境・エネルギー

2 研究顧問・客員研究員

敬称略

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済（空港、航空、道路）	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学地域構想研究所 特任教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、港湾環境	元 中部国際空港株式会社 顧問
	敦賀 貴之	景気循環、マクロ経済学、 応用時系列分析	大阪大学 社会経済研究所長 教授
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学 名誉教授、同大学経済研究所 特任研究員 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター長 教授
客員研究員 (Visiting Fellow)	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
	小黒 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、 公益事業論	日本大学経済学部 学部長 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学 中部高等学術研究所長 国際GISセンター長 副学長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、 地域経済学	関西学院大学総合政策学部 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、 消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	中村 知誠	交通経済学	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

3 2021年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	東京大学 地域未来社会連携研究機構長
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院 准教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺眞一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	松田 裕子	三重大学 学長補佐(広報)、地域イノベーション学研究科 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 取締役 アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

◆エネルギーシステム最適化検討研究会<フェーズII>

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所エネルギーシステム寄付研究部門 特任助教
委員	原 卓也	株式会社豊田中央研究所社会システム研究領域 研究員
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部 モビリティサービスユニット長 部長
委員	山田 康志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネジャー

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

4 2022年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所 特任教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授
委員	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部圏における広域地方計画の将来展望研究会

	氏名	所属
委員(座長)	松原 宏	福井県立大学地域経済研究所 特命教授
委員	伊藤 健司	名城大学経済学部産業社会学科 教授
委員	鎌倉 夏来	東京大学大学院総合文化研究科 准教授
委員	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科 准教授
委員	中島賢太郎	一橋大学イノベーション研究センター 准教授
委員	與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院 准教授

◆定量評価に基づいた中部圏の地域力向上研究会（仮称）

	氏名	所属
委員(座長)	久保 隆行	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部 副学長・教授・教務主任
委員	山崎 朗	中央大学経済学部 教授
委員	山本 匡毅	高崎経済大学地域政策学部地域政策学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	阿部 和俊	愛知教育大学 名誉教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 義人	岐阜大学工学部 客員教授 公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター 特任アドバイザー
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 研究理事 兼 首席研究員
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋)兼 観光戦略室 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 常務理事・調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	福島大学農学群 食農学類長 教授
委員	松田 裕子	三重大学地域イノベーション学研究所 教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

◆中部マイクログリッド研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科化学システム工学専攻 准教授
委員	山口 容平	大阪大学大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻 准教授
委員	杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授
委員	今中 政輝	東京大学生産技術研究所5部 特任助教
委員	伊佐治圭介	中部電力パワーグリッド株式会社企画室総括グループ グループ長
委員	山田 康志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネージャー

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 学部長 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院工学研究科 教授
委員	松本 秀暢	関西学院大学総合政策学部 教授
委員	中村 知誠	慶應義塾大学大学院商学研究科 助教

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目		2021年度	2020年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	83,837	82,621	1,216	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産	215,413	229,487	▲ 14,074
		(3)その他固定資産	10,936	13,665	▲ 2,728
		固定資産合計	1,226,349	1,243,152	▲ 16,802
資産合計		1,310,187	1,325,774	▲ 15,586	
II.負債の部	1.流動負債	6,787	7,572	▲ 785	
	2.固定負債	30,759	31,927	▲ 1,167	
	負債合計	37,546	39,499	▲ 1,952	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,155,111	1,155,111	0	
	2.一般正味財産	117,529	131,163	▲ 13,633	
	正味財産合計	1,272,641	1,286,274	▲ 13,633	
負債および正味財産合計		1,310,187	1,325,774	▲ 15,586	

※千円未満切り捨て

2022年4月30日現在

正味財産増減計算書

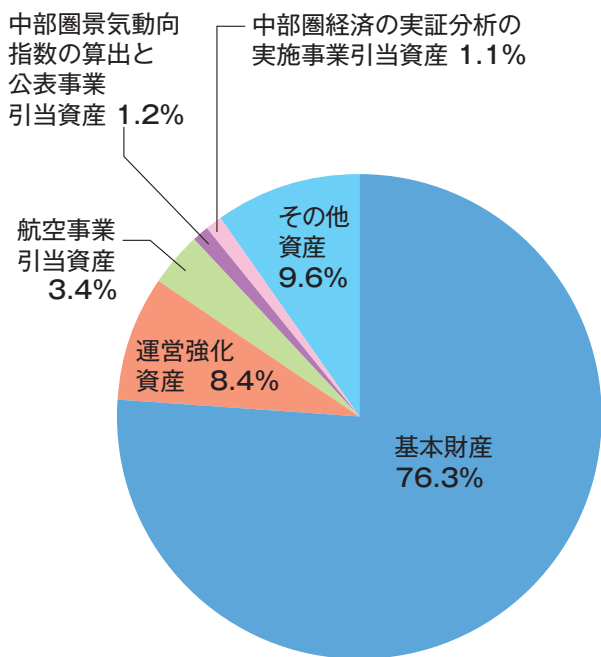
(単位：千円)

科目		2021年度	2020年度	増減		
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	97,555	100,238	▲ 2,683
			②事業収益	2,065	5,454	▲ 3,389
			③その他	7,169	7,396	▲ 227
		経常収益計	106,789	113,088	▲ 6,299	
	(2)経常費用	①事業費	98,692	98,020	671	
		②管理費	21,730	22,158	▲ 427	
		経常費用計	120,423	120,178	244	
	当期経常増減額	▲ 13,633	▲ 7,089	▲ 6,543		
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	0	0	0	
		(2)経常外費用	0	0	0	
		当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 13,633	▲ 7,089	▲ 6,543			
一般正味財産期首残高	131,163	138,253	▲ 7,089			
一般正味財産期末残高	117,529	131,163	▲ 13,633			
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	0	0	0		
	当期指定正味財産増減額	0	0	0		
	指定正味財産期首残高	1,155,111	1,155,111	0		
	指定正味財産期末残高	1,155,111	1,155,111	0		
III.正味財産期末残高	1,272,641	1,286,274	▲ 13,633			

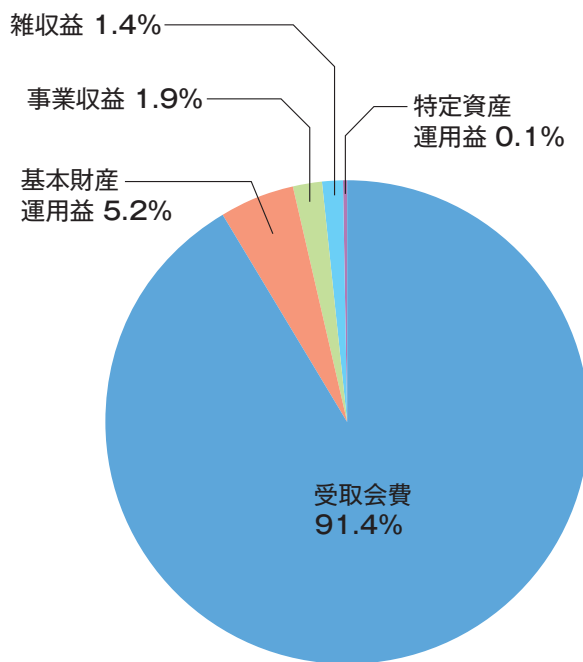
※千円未満切り捨て

V 決算概要

2022年4月期 資産の部の内訳



2022年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
期首会員数	183	176	175	174	175	182	184	183	178	170
入会	0	3	1	2	8	8	0	1	1	1
退会	7	4	2	1	1	6	1	6	9	7
年度末会員数	176	175	174	175	182	184	183	178	170	164

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
期首会員数	0	12	17	17	18	20	20	19	19	19
入会	12	5	1	1	3	0	1	1	1	1
退会	0	0	1	0	1	0	2	1	1	3
年度末会員数	12	17	17	18	20	20	19	19	19	17

Ⅵ 中期計画（2021－2023）

中期計画については、社会・経済情勢の変化の大きさやスピードを考慮し、計画期間を2021年度から2023年度までの3か年とするとともに、期間内で確かなアウトプットを出すべく、項目を絞り具体的なターゲットを定めたアクションプランを立てて、持てる力を総合し進取果敢に取り組んでまいります。

○目指す姿

地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します
2. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します
3. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します

○アクションプラン

時宜を得た経済予測・分析のためのツール整備	<ul style="list-style-type: none">○「家計モデル」の開発○「地域力指標」の改良○「中部圏地域間産業連関表（2015年版）」の作成
調査研究における産学官との連携強化	<ul style="list-style-type: none">○ 産業界のニーズに応える調査・研究の実施○ 大学等との共同研究・委託研究の拡大○ 自治体等からの受託業務の拡大
認知度の向上	<ul style="list-style-type: none">○ メディア掲載件数の増加○ ニーズやタイミングを適切に捉えたセミナー・講演会の実施○ ホームページの充実
人と組織の活性化	<ul style="list-style-type: none">○ 多様な働き方に対応した勤務制度の見直し○ 業務効率化の促進○ 最適なガバナンス体制の検討
メリハリのある財務運営	<ul style="list-style-type: none">○ 成果向上のための積極財政○ 安定的な財務運営○ 持続的な財務基盤のあり方検討

参考資料

2021年度事業－2022年度事業比較

2021年度事業		2022年度事業		備考	
	開始年度	新規・継続		終了予定年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業1）					
（1）調査・研究事業					
a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a. 中部圏景気動向指数の算出と公表	—	—
b. 中部圏内総生産の早期推計および予測	2016～	継続	b. 中部圏内総生産の早期推計および予測	—	—
c. 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発	2012～	継続	c. 「中部圏多部門マクロ計量モデル」による応用分析の実施および「家計モデル」の開発	—	—
d. 中部圏経済の実証分析の実施	2015～	継続	d. 中部圏経済の実証分析の実施	—	「中部社研経済レポート」の発行
e. 地域力指標に関する調査研究	2020～	継続	e. 地域力指標に関する調査研究	—	—
f. 中部圏地域間産業連関表の作成	2021～	継続	f. 中部圏地域間産業連関表の作成	～2022	「中部圏表」2015年版の作成
g. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究	2021～	継続	g. 都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究	～2023	
		新規	h. 定量評価・国際地域間比較に基づいた中部圏の地域力向上に関する調査研究	～2022	外部機関への委託研究
h. 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	2019～	終了			—
		新規	i. 中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究	～2023	研究対象地域の拡大
i. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	2020～	継続	j. 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	～2022	シンポジウム開催、最終報告書の作成・公表
j. 地域におけるエネルギーシステムの最適化<フェーズII>	2020～	終了			—
		新規	k. 中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究	～2023	—
k. 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	2017～	継続	l. 中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究	—	—
l. 中部プロジェクトマップの作製	2012～	継続	m. 中部プロジェクトマップの作製	—	—
（2）政策提言・普及啓発					
a. 講演会・シンポジウム			a. 講演会・シンポジウム		
定例講演会	2012～	継続	定例講演会	—	—
航空・空港に関する講演会	2012～	継続	航空・空港に関する講演会	—	—
b. 調査季報「中部圏研究」	2012～	継続	b. 調査季報「中部圏研究」	—	年4回発行
c. 航空・空港関係情報収集・提供	2012～	継続	c. 航空・空港関係情報収集・提供	—	「中部広域圏空港要覧」2022年度版の作成
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業2）					
a. 国連センター協力会事務局	2012～	継続	a. 国連センター協力会事務局	—	—
b. 日本計画行政学会中部支部事務局	2012～	継続	b. 日本計画行政学会中部支部事務局	—	—
c. 共催・後援	2012～	継続	c. 共催・後援	—	「キャンパスベンチャーグランプリ中部」への協賛
3. 賛助会員向け事業（その他の事業1）					
a. 中部社研時事フォーラム	2021～	継続	a. 中部社研時事フォーラム	—	年間4回～6回開催

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

2017年度～2022年度事業一覧

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
調査研究	景気動向・経済見通し	中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向指数の算出と公表(毎月)					
	景気動向・経済見通し	中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の域内総生産の早期推計と予測(経済見通し)					
	マクロ計量モデル	中部圏多部門モデルの構築 全国モデルと中部圏各県モデルの接合、産業部門細分化・拡充	[中部圏多部門マクロ計量モデル]による応用分析				家計モデルの開発
	実証分析	[中部社研経済レポート]の発行					
	実証分析	中部圏経済白書の発行 好調が続く中部圏経済そしてリニア時代に向けて	世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響 [地域力指標]の開発	中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価	地域力指標に関する調査研究		
	産業連関表	中部圏地域間産業連関表2015年版の作成					
	広域ビジョン	[名古屋大都市圏ハートランドビジョン]	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究				都市・産業集積の変化から見た東京一極集中是正のあり方に関する調査研究
	広域連携	中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究					
	インフラ整備	中部プロジェクトマップの作製					
	地域経営	地域活性化	三の丸地区再整備に関する調査研究	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究			
地域経営	文化・教育	産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究					
産業振興	第一次産業	[農業と企業]に関する調査研究 シンポジウム 2018年10月22日			シンポジウム 2019年11月28日	中部圏のスマート農業に関する調査研究 シンポジウム 2020年11月26日	シンポジウム 2021年12月3日
	第二次産業	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究					
	第三次産業	再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究(フェーズII)			中部地域の自治体におけるマイクログリッド導入効果に関する調査研究
普及啓発	航空・空港	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究					
	航空・空港	中部国際空港における複数滑走路の実現に向けた調査研究					
調査研究以外の事業	普及啓発	中部社研定例講演会・研究報告会 第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日	第53回 2018年8月30日 第54回 2018年11月16日	第55回 2019年8月23日 第56回 2019年12月5日	第57回 2021年2月10日	中部社研定例講演会 第58回 2021年12月22日	1回/年 開催予定
	普及啓発	航空・空港シンポジウム 第7回 2018年1月12日	第8回 2019年3月26日	2019年10月28日 中部圏の航空と空港の現状と展望(共催) 第9回 (開催中止)	第9回 2021年2月2日	航空・空港講演会 2022年1月18日	1回/年 開催予定
	普及啓発	中部社研フォーラム 第287回～第292回	中部社研 IT フォーラム 第1回～第5回	第6回～第10回	第11回～第14回	中部社研時事フォーラム 第1回 国際情勢 第2回 IT 第3回 SDGs(共催:岐阜県) 第4回 国際情勢 第5回 東京一極集中是正(共催:名商・中経連)	4～6回/年 開催予定
	普及啓発	中部社研セミナー 第1回・第2回	第3回・第4回	第5回・第6回	第7回		
	普及啓発	SDGsによる企業価値向上セミナー 名古屋・岐阜					
	普及啓発	長野・名古屋					
	普及啓発	中部まちづくりパートナーシップ大賞 第2回 2017年11月27日					
	普及啓発	地域振興ゼミナール テーマ:広域地方計画					
	情報発信	調査季報「中部圏研究」の発行(年4回 6月、9月、12月、3月)					
	情報発信	[中部広域圏 空港要覧]の発行					
その他	ホームページ、メールマガジンによる情報提供						
その他	国連センター協力会事務局						
その他	一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局						
その他	キャンパスベンチャーグランプリ中部「中部社研賞」表彰						

2022	SUN MON TUE WED THU FRI SAT	5	SUN MON TUE WED THU FRI SAT
4	Apr 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	5	May 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
6	Jun 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	7	Jul 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
8	Aug 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	9	Sep 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30
10	Oct 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	11	Nov 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30
12	Dec 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	1	Jan 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
2	Feb 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28	3	Mar 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

中部プロジェクトマップ 2022



- 愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・福井県
 - コンジョットハイウェイコンソーシアム
- 富山県全域(山間部等を除く)
 - 富山県地域未来投資促進計画
- 富山県
 - 「とよま未来創生」企業の地方移転・拠点を強化促進計画
- 富山市~高山市~松本市~糸魚川市~富山市
 - 北アルプス国際ルート
- 石川県内各所
 - いしかわ炭素繊維クラスター
- 長野県内全域
 - 航空機産業集積化による地域イノベーションの創出
- 長野県大田市
 - 北アルプス国際芸術祭
- 静岡県
 - 静岡新産業集積クラスター
- 静岡県伊豆市・小山町他
 - 東京オリンピックパラリンピック自転車競技
- 愛知県・岐阜県・静岡県
 - 第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)
- 愛知県全域
 - 愛知県国家戦略特別区域
 - 国際芸術祭「あいち2022」
 - 愛知県水産地産地消推進事業
 - 工業用水道収束等(第三水次)
- 岐阜県
 - FIA世界ラリー選手権ラリージャパン
 - 岐阜県IoTコンソーシアム
 - 日本の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発プロジェクト
- 滋賀県
 - わたしSHIGA輝く国スポ・博スポ(2025年)
- 愛知県・名古屋・浜松市
 - スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」

北陸新幹線



中央新幹線



凡例	
	道路
	高速自動車国道および一般国道自動車専用道路
	市町村道
	鉄道系
	港湾・川・湖沼
	総合特区
	分野

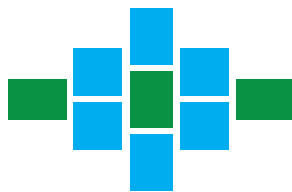


名古屋市周辺図

中部プロジェクトの概要の検索はこちらから。

2022年3月31日現在(2022年1月31日時点の情報をもとに作成) (不詳記載)

アニュアルレポート2022



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <https://www.criser.jp>